

平成 13 年 9 月期

決算短信（連結）

平成 13 年 11 月 16 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

コード番号 2551

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 鈴木 擧司

上場取引所 名古屋市場第 2 部

本社所在都道府県

愛知県

TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 16 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率

%

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月期の連結業績 (平成 12 年 9 月 21 日～平成 13 年 9 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	16,389	3.7	720	11.4	539	16.3
12 年 9 月期	15,800	3.8	646	△9.3	464	△17.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
13 年 9 月期	142	△41.8	13.94	—	8.8	3.7
12 年 9 月期	244	5.1	24.58	—	16.8	3.3

(注)①持分法投資損益 13 年 9 月期 66 百万円 12 年 9 月期 56 百万円

②期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月期 10,216,257 株 12 年 9 月期 9,944,814 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	14,919	1,692	11.3	159.93
12 年 9 月期	14,356	1,559	10.9	154.67

(注)期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月期 10,580,720 株 12 年 9 月期 10,080,880 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	766	△861	76	445
12 年 9 月期	610	△861	327	468

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想 (平成 13 年 9 月 21 日～平成 14 年 9 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,134	336	132
通期	16,582	606	213

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 20 円 20 銭

企業集団の状況

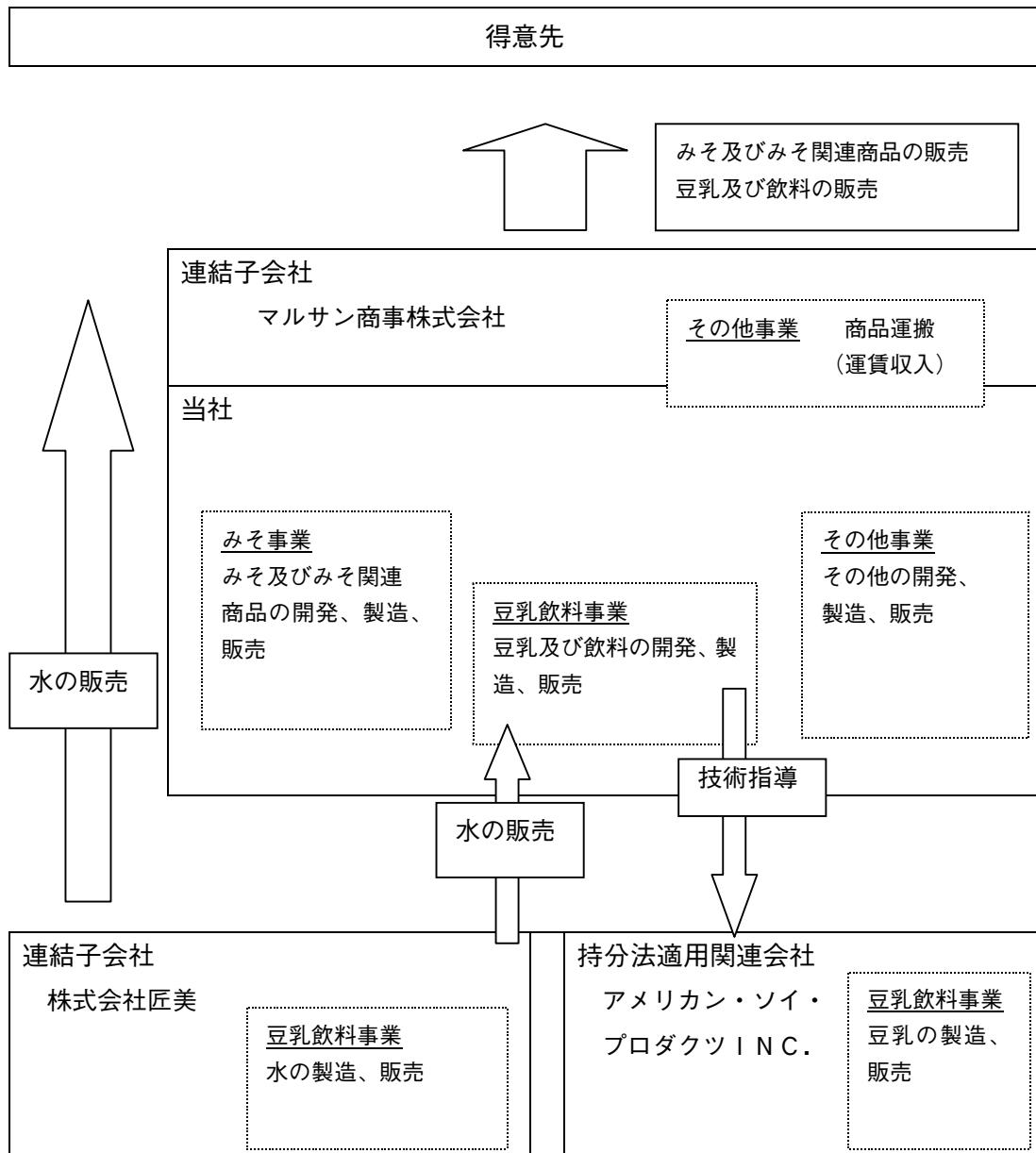
1. 企業集団の概況

当社グループは、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、マルサン商事株式会社）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連商品の開発、製造、販売 中分類として、みそ（生みそ）、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品、その他（運賃収入）	当社 マルサン商事 株式会社

2. 事業の系統図



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

大豆のよさを広くお客様に知っていただくために「おいしさ」を追い求め、「健康」で「楽しい」生活の応援ができることがわが社の喜びであります。

そのために、安全で安心できる食品を提供し、数ある製品の中からわが社の製品を選んでいただけるものをたくさん提供することで適正な利潤を得て株主への還元、社員の満足度の向上、社会への貢献ができる企業となることを目指しております。

即ち私達が志を一つにして全員で目指しているのが『しあわせ株式会社』づくりであります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

3. 事業展開方針

(1) 新製品の開発

お客様に価値ある「姿勢やこだわりが見える」商品を開発する。

(2) 生産体制の合理化

みそ、豆乳、飲料を主体に生産の合理化をはかり、品質、コスト、納期を確保する。

また、社会環境の変化に対応できるように協力工場を活用していく。

(3) 営業体制・販売力の強化

得意先は取引先ではなく、取り組み先と考え強化する。販売体制は商圏の変化に合う営業拠点を開設する。

(4) 財務体質の強化

財務体質の健全化を目指し、会社の体質を強化するために、株主資本比率を高めていく。

(5) 環境対策の強化

省資源、省エネルギー、安全性等環境対策を強化し、お客様に安心していただける製品の開発、生産をし、安心を与える会社にする。

(6) 人材の育成

人材の流動化に伴う幹部従業員の能力アップ、少数精鋭化をはかるとともに、マルサングループ社員としての人格の向上をはかる。

対処すべき課題

1. 安全・品質対応強化

当社グループは食品における品質・安全性を今後対処すべき重要課題として認識しており、安全で安心できる製品づくりを目指していく所存あります。

平成13年9月10日にて自社ブランド豆乳においてISO9001の認証を取得いたしましたが、みそにおいてもISO9001の認証取得を目指し、準備を進めてまいります。

また今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面・衛生面での細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指してまいります。

2. 製品力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題あります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした製品力の強化に取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後は、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

4. 人材の確保

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用は最大の課題あります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、また活用のためにアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報関連産業の失速、大手小売業の破綻等による失業率の上昇、欧米経済の減速に加え、不良債権処理問題等による景気の先行き不安が広がり、株価の下落、個人消費の低迷など厳しい経済環境で推移いたしました。

みそ業界におきましては、生産・出荷数量の減少に加え、ここ数年来の傾向である低価格化に歯止めがかからず、みそ業界全体として利益の確保がますます厳しい状況となっております。

豆乳業界におきましては、ここ数年来の好調さを維持し、大幅な伸びとなりました。

また、飲料業界におきましては、例年に比べ梅雨の期間が短かったことや梅雨明けから8月前半までの記録的な猛暑等により、需要が伸びましたが、8月後半から9月は天候の不順により出荷は鈍化したものの年間を通じると出荷は順調となりました。

このような環境の中で、当社グループは『食品を提供することで、人々が「おいしさ」と「健康」で「楽しい」生活ができる事を喜びとする企業となる。そのために安全で安心な食品づくりをして存在感のある企業となり、株主への還元・社員の満足度の向上・社会への貢献を実現する』の基本方針に基づき、安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をし、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は主に豆乳の販売が好調だったことにより、売上高16,389百万円（前期比3.7%増）、営業利益720百万円（前期比11.4%増）、経常利益539百万円（前期比16.3%増）、当期純利益は退職給付会計並びに金融商品会計を導入した結果142百万円（前期比41.8%減）となりました。

なお、平成13年6月14日に名古屋証券取引所市場第二部への株式上場の実現し、平成13年9月10日には自社ブランド豆乳によるISO9001の認証を取得いたしました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

① みそ事業

みそ事業は、売上高6,137百万円（前期比0.8%増）となりました。增收の原因は主に調理みその好調による売上高の増加、増益の原因は主に販売管理費の減少によるものであります。生みそについては業界全体として出荷量の減少に歯止めがかからず、減少しておりますが、当連結会計年度における生みそ出荷数量は28,071トン（前期比1.2%増）と僅かながら出荷増となりました。生みそ売上高につきましては4,753百万円（前期比1.3%減）と減少いたしました。生みそ売上高減少の主な要因は、主力得意先である小売業界が個人消費の冷え込み等により業績が低迷しており、その影響もあり、販売価格が低下したものであります。

主な包装形態別では、カップタイプが1,438百万円（前期比1.5%増）、ピロータイプ（袋物）が860百万円（前期比8.5%減）、ガセットタイプ（角型袋物）が2,106百万円（前期比1.6%増）と、当期においては数量でもカップタイプがピロータイプを超え、消費者ニーズがカップタイプに移行する傾向となっております。

なお、業務用・原料用を含めたその他みそは349百万円（前期比8.3%増）と順調に推移いたしております。

即席みそは売上高686百万円（前期比1.8%増）と微増、調理みそは696百万円（前期比16.9%増）と順調に推移いたしました。これは新製品の鍋シリーズ、リニューアル商品の炒めソース、カンタン料理みそ等の出荷が順調だったものであります。

来期に向けた新製品といたしましては、北海道産昆布をみそに練り込み、昆布の旨み、栄養素が溶け込んだ「昆布みそ」、発売以来6年目を迎え、現在では当社の主力製品へと成長した「味の饗宴」の姉妹品として「味の饗宴無添加赤」を9月に発売し好調な出足を示し、付加価値増加を期待しております。また、減菌豆みそに続き減菌米みそも開発中であります。即席みその新製品として「具が七目みそ汁」、調理みその新製品として「白菜炒めソース」、「みそ鍋スープ」を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業につきましては、売上高9,049百万円（前期比7.9%増）となりました。これは主に豆乳が大きく売上を伸ばしたことによるものであります。

<豆乳部門>

当連結会計年度における豆乳の出荷量は、22,015キロリットル（前期比27.1%増）、売上高につきましても3,675百万円（前期比20.5%増）と引き続き好調に推移しております。

豆乳はここ数年来着実に伸びており、愛用者も増加し特に1リットルサイズの製品が予想以上に伸びております。また、健康食品市場へは「青汁豆漿（どうじゃん）」を発売し、好評を得ております。昨年株式会社三和化学研究所と共同開発いたしました「液体総合栄養食」は当期においても着実に実績を伸ばしており、今後もさらに期待のもてる製品であります。消費者の健康に対する関心は高く、豆乳および豆乳関連の製品は今後もさらに出荷量は増えていくものと思われます。

新製品といたしましては、健康志向を反映した新製品で常温流通が可能な「豆腐ができる濃い豆乳」、学校教材用の「手づくり豆腐セット」、豆乳関連製品として「豆乳で仕上げたスープ」の発売を計画しております。また、有機JAS認定を取得し、有機JAS認定の豆乳の発売も予定しております。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法投資利益により66百万円を営業外収益に計上しております。

<飲料部門>

当期における飲料の出荷数量は51,512キロリットル（前期比1.0%増）、売上高につきましては自社商品および水につきましては微減となりましたが、受託生産が好調であったことにより5,374百万円（前期比0.7%増）と僅かながら増加しております。

新製品といたしましては、「かりんとりんごとはちみつ飲料」を9月に発売いたしました。

③ その他事業

その他部門につきましては売上高1,202百万円（前期比9.4%減）となりました。内訳といたしましては、その他製品の売上高582百万円（前期比6.9%減）、他社商品及びその他の売上高619百万円（前期比11.7%減）となっております。

2. キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、豆乳の売上が好調であったものの、財務活動による資金調達を抑制したため、前期末に比べ22百万円(4.8%)減少し、当期末には445百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動による資金収支は766百万円(前期比25.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益が203百万円と前期に比べ191百万円(48.4%)減少したものの、減価償却費の増加、退職給付引当金の積増による増加等が大きかったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金収支は861百万円(前期比100.0%)のマイナスとなりました。これは前期と比べ、有形固定資産の取得は減少したものの、投資有価証券の取得のが増加し、設備支払手形が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金収支は76百万円(前期比76.7%減)となりました。これは前期と比べ、定期性預金の払戻が少なかったためであります。

3. 次期の見通し

今後の景気動向は、米国経済の減速、株価の不安定な動き、設備投資の鈍化、失業率の上昇、リストラ不安などによる個人消費の低迷等依然不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社におきましては、環境問題への取組強化、食中毒や異物混入のないよう、品質管理により一層の努力をすべく、今年度における自社ブランド豆乳によるISO9001の認証取得に続き、みそ部門においてもISO9001の認証取得に向け準備を進めてまいります。今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指していく所存であります。

通期の見通しにつきましては、売上高16,582百万円(前期比1.2%増)、経常利益606百万円(前期比12.3%増)、当期純利益213百万円(前期比50.1%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (平成13年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月20日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資 産 の 部)		%		%			
流 動 資 産	7,482	50.2	7,189	50.1			292
現 金 及 び 預 金	2,190		2,215				△24
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,779		3,493				285
有 価 証 券	—		144				△144
た な 卸 資 産	1,057		994				63
繰 延 税 金 資 産	238		188				50
そ の 他	221		169				51
貸 倒 引 当 金	△5		△16				10
固 定 資 産	7,437	49.8	7,131	49.7			305
有 形 固 定 資 産	6,172	41.4	6,200	43.2			△27
建 物 及 び 構 築 物	1,659		1,597				62
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,883		1,870				12
土 地	2,592		2,592				—
建 設 仮 勘 定	—		104				△104
そ の 他	37		34				2
無 形 固 定 資 産	29	0.2	29	0.2			0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,234	8.2	901	6.3			332
投 資 有 価 証 券	586		304				281
長 期 貸 付 金	—		2				△2
繰 延 税 金 資 産	330		197				132
そ の 他	319		397				△77
貸 倒 引 当 金	△2		△0				△1
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	35	0.2			△35
資 産 合 計	14,919	100.0	14,356	100.0			562

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (平成13年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成12年9月20日現在)		増減額
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)				%		%	
流 動 負 債			8,261	55.4	7,586	52.8	675
支 払 手 形 及 び 買 掛 金			2,094		1,955		139
短 期 借 入 金			4,003		3,489		513
未 払 法 人 税 等			84		72		12
賞 与 引 当 金			388		387		0
未 払 金			927		907		20
そ の 他			762		774		△11
固 定 負 債			4,965	33.3	5,211	36.3	△245
社 債			400		500		△100
長 期 借 入 金			3,431		3,930		△498
退 職 給 与 引 当 金			—		326		△326
退 職 給 付 引 当 金			522		—		522
役 員 退 職 慰 劳 引 当 金			313		219		94
そ の 他			297		235		62
負 債 合 計			13,227	88.7	12,797	89.1	429
(資 本 の 部)							
資 本 金			562	3.7	523	3.7	38
資 本 準 備 金			309	2.1	248	1.7	60
連 結 剰 余 金			879	5.9	786	5.5	92
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			△30	△0.2	—	—	△30
為 替 換 算 調 整 勘 定			△27	△0.2	—	—	△27
自 己 株 式			△0	0.0	—	—	0
資 本 合 計			1,692	11.3	1,559	10.9	132
負 債 及 び 資 本 合 計			14,919	100.0	14,356	100.0	562

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日		前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(資産の部)							
売 上 高	16,389	% 100.0	15,800	% 100.0		589	
売 上 原 価	10,991	67.1	10,428	66.0		563	
販売費及び一般管理費	4,677	28.5	4,725	29.9		△47	
営 業 利 益	720	4.4	646	4.1		73	
営 業 外 収 益	136	0.8	146	0.9		△9	
受 取 利 息	6		7			△0	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	66		56			10	
技 術 指 導 料 収 入	52		53			△0	
そ の 他	10		29			△18	
営 業 外 費 用	317	1.9	328	2.1		△11	
支 払 利 息	225		276			△50	
そ の 他	91		52			39	
経 常 利 益	539	3.3	464	2.9		75	
特 別 利 益	7	0.0	2	0.0		4	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		2			4	
特 別 損 失	343	2.1	71	0.4		271	
固 定 資 産 売 却 損	—		1			△1	
固 定 資 産 除 却 損	7		12			△5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6		—			6	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6		—			6	
退職給付会計基準変更時差異償却額	126		—			126	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	67		57			10	
金 利 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	128		—			128	
税金等調整前当期純利益	203	1.2	395	2.5		△191	
法人税、住民税及び事業税	222	1.3	269	1.7		△46	
法 人 税 等 調 整 額	△161	△1.0	△118	△0.7		△42	
当 期 純 利 益	142	0.9	244	1.5		△102	

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目 期 別	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額
	金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	786	591	194
連 結 剰 余 金 增 加 高	—	—	—
連 結 剰 余 金 減 少 高	49	49	0
配 当 金	49	49	0
当 期 純 利 益	142	244	△102
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	879	786	92

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	203	395	△191
減価償却費	587	532	55
貸倒引当金の減少額	△8	△14	5
賞与引当金の増加額	0	27	△26
退職給与引当金の増減額	△326	5	△331
退職給付引当金の増加額	522	—	522
役員退職慰労引当金の増加額	94	72	21
受取利息及び受取配当金	△8	△8	0
有価証券売却益	—	△0	0
自己株式売却益	△0	—	△0
持分法による投資利益	△66	△56	△10
支払利息	225	276	△50
たな卸資産処分損	29	27	2
有価証券評価損	—	14	△14
為替差損益	△1	0	△2
投資有価証券評価損	6	—	6
ゴルフ会員権評価損	6	—	6
金利デリバティブ評価損	128	—	128
有形固定資産売却損	—	1	△1
有形固定資産除却損	6	10	△3
売上債権の増加額	△285	△127	△158
たな卸資産の増加額	△93	△68	△24
仕入債務の増加額	144	97	47
未払金の増加額	20	174	△154
その他の資産の増減額	△38	△32	△5
その他の負債の増減額	2	33	△31
小計	1,152	1,360	△208
利息及び配当金の受取額	45	13	32
利息の支払額	△220	△266	46
法人税等の支払額	△210	△496	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	610	155

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△132	132
有価証券の売却による収入	—	108	△108
短期貸付金の純増減額	—	0	△0
有形固定資産の取得による支出	△562	△988	425
有形固定資産の売却による収入	—	1	△1
無形固定資産の取得による支出	△4	△6	2
投資有価証券の取得による支出	△174	△0	△173
投資有価証券の売却による収入	5	—	5
出資金の増加額	△0	—	△0
長期貸付金の回収による収入	2	22	△19
役員保険積立による支出	△38	△39	1
役員保険解約による収入	13	—	13
保証金の差入による支出	△16	△2	△13
保証金の戻りによる収入	2	5	△3
その他の投資による支出	—	△11	11
設備支払手形の増減額	△90	182	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861	△861	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△786	△168	△617
長期借入れによる収入	3,520	3,110	410
長期借入金の返済による支出	△2,718	△3,143	424
新株発行による増資	98	—	98
ワントラント権行使による増資	—	21	△21
自己株式の取得による支出	△0	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—	0
親会社による配当金の支払額	△49	△49	△0
定期性預金の払戻による収入	110	3,394	△3,284
定期性預金の預入による支出	△98	△2,836	2,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	327	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0	△4
現金及び現金同等物の増減額	△22	76	△99
現金及び現金同等物の期首残高	468	391	76
現金及び現金同等物の期末残高	445	468	△22

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
マルサン商事株式会社、株式会社匠美
すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数 1社
アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
関連会社は1社であります。
- (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項
当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① たな卸資産
商品・製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法によっております。
貯蔵品……最終仕入原価法によっております。
- ② 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ取引
時価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産……定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
新株発行費……支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(633 百万円)については、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上したものであり、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

なお、同規定に基づく期末要支給額のうち当社の過年度分に相当する額は、3 期前より 4 年間にわたり、また連結子会社の過年度分に相当する額は、1 社は前期より 2 年間にわたり均等に、1 社は当期 1 年間で引き当てることとしております。

また連結子会社 1 社は、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として引当計上することに変更しておりますが、この変更は連結子会社 1 社の役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるためのものであり損益計算書及びセグメント情報への影響額は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

(2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 196 百万円増加し、営業利益及び経常利益は 67 百万円、税金等調整前当期純利益は 194 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

また、退職給与引当金の期首繰越高は、退職給付引当金に振り替えております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 15 百万円多く、税金等調整前当期純利益は 126 百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券については MMF（マネー・マネジメント・ファンド）を除き投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 249 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において資産の部に表示しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,775 百万円		7,225 百万円	
2. 担保に供している資産				
定期預金	915 百万円	(一百万円)	915 百万円	(一百万円)
有価証券	一百万円	(一百万円)	24 百万円	(一百万円)
建物	1,301 百万円	(1,235 百万円)	1,214 百万円	(1,144 百万円)
構築物	258 百万円	(258 百万円)	271 百万円	(271 百万円)
機械装置	1,773 百万円	(1,773 百万円)	1,731 百万円	(1,731 百万円)
土地	2,508 百万円	(1,639 百万円)	2,508 百万円	(1,639 百万円)
投資有価証券	24 百万円	(一百万円)	一百万円	(一百万円)
合計	6,783 百万円	(4,906 百万円)	6,666 百万円	(4,785 百万円)
担保される債務				
短期借入金	804 百万円	(804 百万円)	1,590 百万円	(1,590 百万円)
一年以内返済予定長期借入金	3,110 百万円	(3,096 百万円)	1,882 百万円	(1,867 百万円)
一年以内償還社債	100 百万円	(一百万円)	一百万円	(一百万円)
長期借入金	3,293 百万円	(3,254 百万円)	3,876 百万円	(3,823 百万円)
社債	400 百万円	(一百万円)	500 百万円	(一百万円)
未払郵便料	0 百万円	(一百万円)	0 百万円	(一百万円)
合計	7,707 百万円	(7,154 百万円)	7,848 百万円	(7,280 百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。				
3. 関連会社に対するものは次の通りであります。				
投資有価証券(株式)	319 百万円		282 百万円	

(損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
給料手当	1,109 百万円	1,166 百万円
支払運賃	1,167 百万円	1,148 百万円
賞与引当金繰入額	251 百万円	268 百万円
退職給付費用	123 百万円	一百万円
退職給与引当金繰入額	一百万円	17 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32 百万円	14 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	75 百万円	72 百万円
3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		
機械及び装置	一百万円	1 百万円
工具器具備品	一百万円	0 百万円
合計	一百万円	1 百万円
4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		
建物	1 百万円	0 百万円
構築物	一百万円	1 百万円
機械及び装置	5 百万円	10 百万円
工具器具備品	0 百万円	0 百万円
合計	7 百万円	12 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係		
現金及び預金勘定	2,190 百万円	2,215 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,744 百万円	△1,756 百万円
外貨建 MMF	一百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	445 百万円	468 百万円

(リース取引関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	772 百万円	875 百万円
減価償却累計額相当額	587 百万円	585 百万円
期末残高相当額	185 百万円	289 百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	88 百万円	114 百万円
1年超	96 百万円	175 百万円
合計	185 百万円	289 百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	116 百万円	150 百万円
減価償却費相当額	116 百万円	150 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引(借主側)		
未経過リース料		
1年以内	43 百万円	(42 百万円)
1年超	59 百万円	(56 百万円)
合計	102 百万円	(98 百万円)
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 時価のある有価証券

区分	当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 20 日現在)		
その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式 債券	156 百万円	149 百万円	△6 百万円
国債・地方債等	0 百万円	0 百万円	0 百万円
その他	145 百万円	99 百万円	△46 百万円
計	301 百万円	249 百万円	△52 百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券(上記 1. を除く)

区分	当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 20 日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場外国株式(持分法適用会社)	319 百万円
計	319 百万円

前連結会計年度

有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成 12 年 9 月 20 日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	119 百万円	127 百万円	7 百万円
	0 百万円	0 百万円	一千万円
	24 百万円	22 百万円	△2 百万円
	小計 144 百万円	149 百万円	5 百万円
固定資産に属するもの	一百万円	一百万円	一千万円
合計	144 百万円	149 百万円	5 百万円

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(4) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 304 百万円

(内関係会社株式 282 百万円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当連結会社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。

市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成 13 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 13 年 9 月 20 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000 百万円	1,000 百万円	△80 百万円	△80 百万円
	キャップ 売建	200 百万円	200 百万円	△0 百万円	△0 百万円
	買建	670 百万円	670 百万円	0 百万円	△20 百万円
	カラー 買建	1,100 百万円	1,100 百万円	△25 百万円	△25 百万円
	フロアー 売建	406 百万円	243 百万円	△2 百万円	△2 百万円
	合計	3,376 百万円	3,213 百万円	△107 百万円	△128 百万円

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成 12 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成 12 年 9 月 20 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,355 百万円	1,255 百万円	△49 百万円	△49 百万円
	キャップ 売建	200 百万円	200 百万円	△ 0 百万円	△ 0 百万円
	買建	1,170 百万円 (22 百万円)	670 百万円 (16 百万円)	9 百万円	△13 百万円
	カラー 買建	1,100 百万円 (1 百万円)	1,100 百万円 (一百万円)	△21 百万円	△23 百万円
	フロアー 売建	568 百万円	406 百万円	△1 百万円	△1 百万円
	合計	4,393 百万円	3,631 百万円	△64 百万円	△89 百万円

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月20日現在)

(1) 退職給付債務	△1,505 百万円
(2) 年金資産	358 百万円
(3) 未積立退職給付債務	△1,146 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	506 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	117 百万円
(6) 退職給付引当金	△522 百万円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年9月21日 至 平成13年9月20日)

(1) 勤務費用	154 百万円
(2) 利息費用	37 百万円
(3) 期待運用収益	△4 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126 百万円
(5) 退職給付費用	313 百万円

(注) 1. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 年数数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払金	123 百万円	125 百万円
役員退職慰労引当金	129 百万円	89 百万円
退職給付引当金	119 百万円	一百万円
退職給与引当金	一百万円	36 百万円
固定資産未実現利益	90 百万円	91 百万円
賞与引当金	83 百万円	54 百万円
有価証券評価差額	21 百万円	一百万円
長期前払費用	11 百万円	
未払事業税	8 百万円	6 百万円
その他	5 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	592 百万円	405 百万円

(繰延税金負債)		
持分法適用会社留保金	△24 百万円	△20 百万円
繰延税金負債合計	△24 百万円	△20 百万円
繰延税金資産の純額	568 百万円	385 百万円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	41.2%	41.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	5.4%
住民税均等割	2.3%	
未払事業税の影響		4.9%
間接納付の外国税額控除の影響	△4.2%	
持分法投資損益等の影響	△3.9%	△4.3%
子会社繰越欠損金の影響	△13.0%	△8.4%
その他	△1.3%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	38.1%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部の 売上高又は振替高	6,137 百万円 一百万円	9,049 百万円 一百万円	1,202 百万円 一百万円	16,389 百万円 一百万円	一百万円 一百万円	16,389 百万円 一百万円
計	6,137 百万円	9,049 百万円	1,202 百万円	16,389 百万円	一百万円	16,389 百万円
営業費用	5,690 百万円	8,782 百万円	1,195 百万円	15,669 百万円	一百万円	15,669 百万円
営業利益	446 百万円	267 百万円	6 百万円	720 百万円	一百万円	720 百万円
II 資産、減価償却費 及び資本の支出 資産	4,711 百万円	6,327 百万円	514 百万円	11,553 百万円	3,365 百万円	14,919 百万円
減価償却費	261 百万円	317 百万円	9 百万円	587 百万円	一百万円	587 百万円
資本的支出	80 百万円	480 百万円	1 百万円	562 百万円	一百万円	562 百万円

前連結会計年度(自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日)

	みそ事業	豆乳飲料事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高 (2) セグメント間の内部の 売上高又は振替高	6,088 百万円 一百万円	8,385 百万円 一百万円	1,326 百万円 一百万円	15,800 百万円 一百万円	一百万円 一百万円	15,800 百万円 一百万円
計	6,088 百万円	8,385 百万円	1,326 百万円	15,800 百万円	一百万円	15,800 百万円
営業費用	5,715 百万円	8,150 百万円	1,287 百万円	15,153 百万円	一百万円	15,153 百万円
営業利益	372 百万円	234 百万円	39 百万円	646 百万円	一百万円	646 百万円
II 資産、減価償却費 及び資本の支出 資産	4,919 百万円	5,993 百万円	633 百万円	11,545 百万円	2,810 百万円	14,356 百万円
減価償却費	265 百万円	255 百万円	10 百万円	532 百万円	一百万円	532 百万円
資本的支出	329 百万円	664 百万円	15 百万円	1,009 百万円	一百万円	1,009 百万円

(注) 1. 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) みそ事業………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業………豆乳、飲料、水
- (3) その他事業………その他食品、他社商品、運賃収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、当連結会計年度は 3,365 百万円、前連結会計年度は 2,810 百万円であります。

4. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」2. に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計期間の退職給付費用は、みそ事業が 84 百万円、豆乳飲料事業が 101 百万円、その他事業が 10 百万円増加し、営業利益はみそ事業が 28 百万円、豆乳飲料事業が 35 百万円、その他事業が 3 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

当連結会計年度(自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アメリカ ン・ソイ・ プロダク ツ INC.	米国 ミシガ ン州	49,986 米ドル	豆乳の製造 販売	(所有) 直接 27.78%	役員 2 名 (兼任)	生産技術 指導	技術指導料 その他	52百万円 1百万円	未収入金	18百万円

前連結会計年度(自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日)

属性	会社等 の名称	住所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会 社	アメリカ ン・ソイ・ プロダク ツ INC.	米国 ミシガ ン州	49,986 米ドル	豆乳の製造 販売	(所有) 直接 27.78%	役員 2 名 (兼任)	生産技術 指導	技術指導料 その他	53百万円 1百万円	未収入金	18百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の売上高の 2 %を受け取っております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績

区分	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額	前年同期比
みそ事業	6,182 百万円	6,144 百万円	37 百万円	100.6%
豆乳飲料事業	9,157 百万円	8,433 百万円	724 百万円	108.6%
その他事業	576 百万円	640 百万円	△64 百万円	89.9%
合計	15,916 百万円	15,218 百万円	697 百万円	104.6%

(注) 金額は販売価格によるものであります。

商品仕入実績

区分	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額	前年同期比
みそ事業	一千万円	一千万円	一千万円	—%
豆乳飲料事業	一千万円	一千万円	一千万円	—%
その他事業	348 百万円	374 百万円	△25 百万円	93.1%
合計	348 百万円	374 百万円	△25 百万円	93.1%

(注) 金額は実際仕入価格によるものであります。

2. 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

区分	当連結会計年度 自平成 12 年 9 月 21 日 至平成 13 年 9 月 20 日	前連結会計年度 自平成 11 年 9 月 21 日 至平成 12 年 9 月 20 日	増減額	前年同期比
みそ事業	6,137 百万円	6,088 百万円	49 百万円	100.8%
豆乳飲料事業	9,049 百万円	8,385 百万円	664 百万円	107.9%
その他事業	1,202 百万円	1,326 百万円	△124 百万円	90.6%
合計	16,389 百万円	15,800 百万円	589 百万円	103.7%